

JAFCOF 釧路研究会
リサーチ・ペーパー vol.6

「ヤマに生きた人」調査分析(2)
太平洋炭礦閉山離職者の再就職過程

須藤 直子 早稲田大学文学学術院 助手
sdn@aoni.waseda.jp

2015年12月

1. はじめに

本稿は、2002年1月30日に閉山した太平洋炭礦（釧路市）の閉山離職者が、いかなる再就職過程を歩んだのかについて、太平洋炭礦社および協力会社の社員を対象にした訪問調査から明らかにするものである。

この訪問調査とは、厚生労働省の平成14年度緊急地域雇用創出特別対策推進事業として、太平洋炭礦の閉山から7ヵ月および8ヵ月後に釧路市地域史料室によって進められた「炭礦に生きた人によるヤマの記録づくり」事業（以後、「ヤマに生きた人」調査）である。その基礎的な分析は、釧路リサーチ・ペーパーvol.1『ヤマに生きた人』調査分析（1）調査概要と基礎集計で行った（須藤2012）。ここでは、全対象者（既退職者を含む）の基本属性等を把握し、さらに閉山離職者のうち、太平洋炭礦社社員の調査時点（閉山7ヵ月後）の再就職状況について分析した。閉山後、離職者の多くは黒手帳や緑手帳の交付を受け、閉山7ヵ月後は失業保険期間中であったことから、調査時の再就職率は全体で38%であった（N=908）。また、新会社である釧路コールマイン（KCM）以外への再就職率は1割であった。では、この再就職率はその後どのように推移していったのだろうか。

本稿は、「『ヤマに生きた人』調査分析（1）」の続編として、太平洋炭礦社ならびに協力会社の閉山離職者について、閉山7ヵ月後以降の再就職過程を分析する¹。閉山から黒手帳が失効する閉山3年後までを分析対象とし、再就職率および未就職率、再就職決定時期の推移、また再就職先企業の産業分類と所在地の分布について明らかにする²。

2. 「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」の構築

太平洋炭礦閉山離職者の再就職過程について、閉山から黒手帳が失効する閉山3年後までをカバーするために、少なくとも2時点以上の個人水準のデータが必要である。

太平洋炭礦社社員については、①閉山時、②閉山から7ヵ月後（「ヤマに生きた人」調査時点）、③閉山から3年後（黒手帳失効時点）の3時点、協力会社については、②閉山から7ヵ月後、③閉山から3年後の2時点について閉山離職者のマイクロデータを入手した。具体的には、①太平洋炭礦「閉山時社員名簿」（太平洋炭礦社作成、2002年1月30日）、②「ヤマに生きた人」調査（釧路市作成、2002年9月）、③「黒手帳交付者名簿」（雇用職業安定所作成、2005年2月1日）である。

太平洋炭礦社については、2002年1月30日閉山時点での従業員1,066名を基本データとし、7ヵ月後の「ヤマに生きた人」調査登載者と3年後の「黒手帳交付者名簿」登載者とを氏名と出生年月日を用いて名寄せした。協力会社については、7ヵ月後の「ヤマに生きた人」調査登載者243名を

¹ 本稿では、太平洋炭礦社および協力会社閉山離職者を一括する場合に「太平洋炭礦閉山離職者」とし、太平洋炭礦社社員のみを示す「太平洋炭礦社閉山離職者」と区別する。

² 嶋崎・須藤（2013）では、太平洋炭礦社閉山離職者のみを取り上げ、閉山から3年後の再就職状況について一部分析を行っている。

基本データとし、3年後の「黒手帳交付者名簿」登載者とを氏名と生年月日で名寄せした。登載者の内訳は表1のとおりである³。

表1 「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」登載者内訳 ()内は%

	①「閉山時社員名簿」 (2002年1月末現在)	②「ヤマに生きた人」調査 (2002年9月)	③「黒手帳交付者名簿」 (2005年1月末現在)
太平洋炭礦社	1,066名 (100.0)	1,031名 (96.7)	655名 (61.4)
協力会社		243名 (100.0)	214名 (88.1)

3. 太平洋炭礦閉山離職者の基本属性と閉山7ヵ月後の再就職状況

太平洋炭礦閉山離職者(太平洋炭礦社閉山離職者ならびに協力会社閉山離職者)の再就職過程を分析するにあたり、本節ではそれぞれの閉山時の基本属性を確認する。また、閉山7ヵ月時点での再就職状況と就職待機理由を提示する。

3.1 太平洋炭礦社閉山離職者の基本属性

太平洋炭礦社閉山離職者 1,066名については、3名を除く1,063名が男性である。職務区分は、「職員」260名(24%)、「砒員」803名(75%)、「嘱託等」3名(0.3%)であった。閉山時年齢は平均44歳、範囲は27歳から56歳である。「45-49歳」26%と「50-54歳」26%の中年層が全体の半数にのぼる。ついで「40-44歳」19%、「35-39歳」21%であり、35歳以上が全体の90%を占める(表2)。

閉山時の平均勤続年数は21年であり、年齢階級が高いほど長期勤続となるが、階級内での分散も大きい。坑内年金受給要件である勤続年数20年を満たしている比率は、「40-44歳」では46%にとどまるが、「45-49歳」では74%、「50-54歳」では87%である。

³ 既述のとおり、嶋崎・須藤(2013)では太平洋炭礦社閉山離職者のみを取り上げたが、その際に用いた「太平洋炭礦閉山離職者データベース」には、協力会社閉山離職者のデータは含まれていない。本稿を執筆するにあたり、「太平洋炭礦閉山離職者データベース」に協力会社閉山離職者のデータを追加し、さらに全体を精査した結果、全体の連結の精度が向上した。そのため、嶋崎・須藤(2013)と本稿の分析結果の数値には、若干のずれが生じている。結果の解釈に大きな差異はないが、本稿で用いるデータベースは「太平洋炭礦閉山離職者データベース」と区別し、「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」とした。

表2 太平洋炭礦社閉山離職者の閉山時年齢と勤続年数

	N	勤続年数 平均値	勤続年数 標準偏差	最小値	最大値	勤続20年 以上の比率
合計	1,066(100.0)	20.9年	6.6	1年	37年	53.2%
25-29歳	26(2.4)	7.6年	2.7	3年	11年	0.0%
30-34歳	64(6.0)	11.6年	3.4	5年	16年	0.0%
35-39歳	219(20.5)	16.8年	2.7	6年	21年	11.9%
40-44歳	201(18.9)	18.8年	3.3	9年	27年	46.3%
45-49歳	277(26.0)	23.1年	4.8	11年	33年	74.4%
50-54歳	272(25.5)	26.7年	5.7	13年	36年	86.8%
55-59歳	7(0.7)	27.7年	12.5	1年	37年	85.7%

*「閉山時社員名簿」データより作成。

次に、退職時の職種について、職務区分とあわせてみていこう⁴。先にみたとおり、「鉱員」が全体の75%を占めていたが、鉱員の中でもっとも多いのは「坑内員」の66%であり、ついで「坑外員」の9%である。「職員」では、「坑内職員」の14%が一番多く、ついで「技術職職員」が6%であった。年齢階級別にみると、「30-34歳」は他の年齢グループと比べて「坑内員」75%、「坑内職員」19%と高かった。また、「45-49歳」以上の高い年齢グループは、若年の年齢グループと比較して「坑外員」の割合が高い。

表3 太平洋炭礦社閉山離職者の閉山時の職務および職種(年齢階級別) (%)

	N	技術職 職員	坑外 職員	坑内 職員	事務 職員	技術 職	坑外員	坑内員	事務員	その他
全体	1,066	5.8	2.6	13.7	2.3	0.8	8.6	65.5	0.4	0.3
25-29歳	26	7.7	0.0	11.5	3.8	0.0	7.7	65.4	3.8	0.0
30-34歳	64	3.1	0.0	18.8	0.0	1.6	0.0	75.0	1.6	0.0
35-39歳	219	3.7	0.0	16.4	4.6	0.5	5.0	69.9	0.0	0.0
40-44歳	201	5.0	6.5	13.4	1.5	0.5	5.0	67.7	0.0	0.5
45-49歳	277	4.7	2.5	13.0	0.7	1.4	11.9	65.3	0.4	0.0
50-54歳	272	9.9	2.9	11.8	2.6	0.7	12.1	59.9	0.0	0.0
55-59歳	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	14.3	28.6

*「閉山時社員名簿」データより作成。

3.2 協力会社閉山離職者の基本属性

次に、協力会社閉山離職者243名についてみていこう。協力会社は全部で10社である。各社の所属人数は表4のとおりである。ここでは、女性のNが小さいため、全体と男性のみ掲載した。

協力会社10社のうち、栄和産業が全体で122名であり、半数を占める。ついで葵鉱発が36名(15%)である。なお、菅野商店は11名全員が女性であった。

⁴ 協力会社閉山離職者については、退職時(閉山時)の職種および職務区分に関する情報がないため、この変数を使った分析は太平洋炭礦社閉山離職者のみに行う。

表4 協力会社閉山離職者の各社の所属人数と性別 ()内は%

	N	男性
合計	243 (100.0)	221 (100.0)
葵鉱発	36 (14.8)	34 (15.4)
平山工業	16 (6.6)	16 (7.2)
栄和産業	122 (50.2)	121 (54.8)
永澤工業	5 (2.1)	5 (2.3)
吉積工業	3 (1.2)	3 (1.4)
柴又運輸	19 (7.8)	12 (5.4)
菅野商店	11 (4.5)	0 (0.0)
太建電気	5 (2.1)	5 (2.3)
太平洋機工	14 (5.8)	13 (5.9)
太和工業	12 (4.9)	12 (5.4)

*「ヤマに生きた人」調査データより作成。

次に、年齢と勤続年数についてみる。閉山時年齢は平均 44 歳、範囲は 21 歳から 70 歳である。太平洋炭礦社閉山離職者と比較すると、閉山時の平均年齢は変わらないが、年齢の範囲は協力会社閉山離職者のほうが広い。「50-54 歳」が 26%ともっとも高く、ついで「45-49 歳」が 18%であった(表5)。

次に勤続年数をみよう。勤続年数については欠損値が多く、Nは 164 である。閉山時の平均勤続年数は 13 年であり、太平洋炭礦社閉山離職者の 21 年よりも短い。坑内年金受給要件である勤続年数 20 年を満たしている比率は、全体でも 21%にとどまる。「45-49 歳」で 25%、「50-54 歳」で 30%。「55-59 歳」でも 43%であった。このような協力会社閉山離職者の勤続年数の特徴は、太平洋炭礦社閉山離職者と大きく異なる点である。

表5 協力会社閉山離職者の閉山時年齢と勤続年数 ()内は%

	N	勤続年数 平均値	勤続年数 標準偏差	最小値	最大値	勤続 20 年 以上の比率
合計	243 (100.0)	13.3 年	7.9	1 年	42 年	21.3%
20-24 歳	11 (4.5)	3.2 年	0.8	2 年	4 年	0.0%
25-29 歳	11 (4.5)	3.3 年	1.3	1 年	5 年	0.0%
30-34 歳	24 (9.9)	10.4 年	3.0	2 年	14 年	0.0%
35-39 歳	35 (14.4)	14.7 年	4.3	5 年	21 年	9.5%
40-44 歳	28 (11.5)	9.8 年	7.1	1 年	24 年	15.8%
45-49 歳	43 (17.7)	12.9 年	7.6	1 年	30 年	25.0%
50-54 歳	62 (25.5)	16.2 年	7.9	3 年	34 年	30.3%
55-59 歳	16 (6.6)	18.3 年	9.6	4 年	42 年	42.8%
60-64 歳	9 (3.7)	18.8 年	5.4	10 年	25 年	33.4%
65-69 歳	3 (1.2)	19.0 年	12.1	6 年	30 年	66.6%
70-74 歳	1 (0.4)	-	-	-	-	-

*「ヤマに生きた人」調査データより作成。

3.3 閉山7ヵ月後の再就職状況と待機理由

次に、『ヤマに生きた人』調査分析(1)で分析した閉山7ヵ月後の再就職状況を再度確認しておこう。本項で用いる変数について補足すると、『ヤマに生きた人』調査分析(1)では、「関連企業」への再就職を「KCM 以外就職」に含んでいたが、今回は新たな属性として識別した。また、「就職待機中」に含まれていた「職業訓練」も別の属性として新たにカテゴリーを設けた⁵。

上記のカテゴリーを新たに加えて集計した閉山7ヵ月後の再就職状況は、表6のとおりである(N=1,144)。全体で「KCM 就職」は 32%で、「関連企業」は 0.7%とわずかである。「KCM 以外就職」は5%にとどまり、閉山7ヵ月後の全体の再就職率は 37%であった。「就職待機中」は 60%と全体の半数以上である。「職業訓練」は全体で 0.2%とわずかであった。

太平洋炭礦社閉山離職者(N=977)についてみると、「KCM 就職」が 37%で、「KCM 以外就職」は4%にとどまる。「就職待機中」は 56%である。一方で、協力会社閉山離職者(N=167)は、「KCM 就職」はわずか 0.6%であり、「関連企業」が2%、「KCM 以外就職」が 10%であった。「就職待機中」が 84%であった。

表6 太平洋炭礦閉山離職者の閉山7ヵ月後の再就職状況 ()内は%

	N	KCM 就職	関連 企業	KCM 以外就職	就職 待機中	就職意向 なし	職業 訓練
合計	1,144 (100.0)	365 (31.9)	8 (0.7)	53 (4.6)	689 (60.2)	27 (2.4)	2 (0.2)
太平洋炭礦社	977 (100.0)	364 (37.3)	5 (0.5)	36 (3.7)	549 (56.2)	21 (2.1)	2 (0.2)
協力会社	167 (100.0)	1 (0.6)	3 (1.8)	17 (10.2)	140 (83.8)	6 (3.6)	0 (0.0)

*「ヤマに生きた人」調査より作成。

では、「就職待機中」の理由をみておこう。表7は、太平洋炭礦社閉山離職者のうち、閉山7ヵ月後に就職待機中であった 549 名の就職待機理由(複数回答)である。就職待機の理由として「年齢の高さ」をあげたのは、「45-49 歳」が 69%、「50-54 歳」は 83%であった。一方で、どの年齢グループにおいても半数以上が「賃金の安さ」を就職待機理由にあげている。

表7 太平洋炭礦社閉山離職者の閉山7ヵ月後における就職待機理由(年齢階級別) (%)

	N	年齢の高さ	賃金の安さ	なじめる職がない	その他
全体	549	52.5	56.1	17.9	15.0
25-29 歳	13	0.0	53.8	46.2	30.8
30-34 歳	28	0.0	50.0	17.9	35.7
35-39 歳	107	14.0	62.6	21.5	23.4
40-44 歳	89	37.1	64.0	22.5	15.7
45-49 歳	141	69.1	56.7	14.5	15.8
50-54 歳	168	83.3	51.2	13.7	4.2

*「ヤマに生きた人」調査より作成。「55-59 歳」は N が小さいため省略。

⁵ 第4節以降で取り上げる閉山3年後の再就職状況では、「職業訓練」の選択肢はない。

表8は、協力会社閉山離職者のうち、閉山7ヵ月後に就職待機中であった 140 名の就職待機理由である。太平洋炭礦社閉山離職者と同様に、年齢が高いグループほど就職待機理由として「年齢の高さ」をあげている。「45-49 歳」が 67%、「50-54 歳」は 90%であった。また、「賃金の安さ」を就職待機理由にあげたのは、特に若年の年齢グループで顕著であった。「25-29 歳」は 89%、「30-34 歳」は 79%である。

表8 協力会社閉山離職者の閉山7ヵ月後における就職待機理由(年齢階級別) (%)

	N	年齢の高さ	賃金の安さ	なじめる職がない	その他
全体	140	52.1	52.1	19.3	12.9
20-24 歳	5	0.0	80.0	20.0	0.0
25-29 歳	9	0.0	88.9	33.3	11.1
30-34 歳	14	0.0	78.6	28.6	7.1
35-39 歳	18	11.1	55.6	16.7	44.4
40-44 歳	13	23.1	38.5	38.5	38.5
45-49 歳	21	66.7	66.7	9.5	9.5
50-54 歳	38	89.5	52.6	21.8	2.6
55-59 歳	14	100.0	0.0	0.0	0.0

*「ヤマに生きた人」調査より作成。

*60 歳以上は N が小さいため省略。

以上、太平洋炭礦社閉山離職者ならびに協力会社閉山離職者の閉山時の基本属性と、閉山7ヵ月後の再就職状況を確認した。両者の違いとして挙げられるのは、年齢の範囲と勤続年数である。太平洋炭礦社閉山離職者の平均勤続年数は 21 年であったのに対し、協力会社閉山離職者は 13 年であった。また、閉山7ヵ月後の就職待機率は、協力会社で高い。では、これらの違いが、閉山3年後の再就職状況にいかんにか反映されるのか。次節以降で詳細に検討していきたい。

4. 太平洋炭礦閉山離職者の再就職過程：閉山3年後まで

本節から、太平洋炭礦閉山離職者の閉山3年後までの再就職過程を分析する。まず、本節(第4節)で太平洋炭礦閉山離職者の全体の結果を提示し、閉山7ヵ月後以降の再就職の動向を検討する。第5節では太平洋炭礦社社員のうち、KCM 以外への就職者および閉山7ヵ月後に就職待機中であった離職者について、第6節では協力会社閉山離職者についてそれぞれ詳細に検討する。

4.1 太平洋炭礦閉山離職者(求職者)の3年後の再就職率

追跡可能な太平洋炭礦閉山離職者 1,274 名のうち、求職者 1,181 名の閉山3年後の再就職状況は、表9のとおりである。再就職者数は 895 名、再就職率は 76%である。再就職者の内訳は、KCM 就職が 365 名(31%)、KCM 以外就職が 530 名(45%)である。閉山7ヵ月後の再就職者が 426 名(再就職率 37%)であったことと比較すると、その後2年4ヵ月で 470 名ほどが再就職を果たし

たが、未就職者は226名おり、閉山3年後の未就職率は19%であった。

太平洋炭礦社閉山離職者(N=967)の再就職者は753名で、再就職率は78%である。753名のうち半数が、閉山時にKCMへ就職したが、残りの半数はKCM以外の他業種への再就職を果たした。また、協力会社閉山離職者(N=214)の再就職者は142名で、再就職率は66%である。多くがKCM以外の他業種へ就職した⁶。

表9 太平洋炭礦閉山離職者の閉山3年後までの再就職状況 ()内は%

	N	求職者	再就職者			その他	未就職者
			再就職全体	KCM就職	KCM以外就職		
全体	1,274	1,181	895 (75.8)	365 (30.9)	530 (44.9)	60 (5.1)	226 (19.1)
太平洋炭礦社	1,031	967	753 (77.9)	364 (37.6)	389 (40.2)	31 (3.2)	183 (18.9)
協力会社	243	214	142 (66.4)	1 (0.4)	141 (65.9)	29 (13.6)	43 (20.1)

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

*「再就職者」には、「自己就職」、「自営」を含む。「その他」には、「移管」、「失効」、「返却」、「移転」、「死亡」、「転居」、「入学」、「不明」を含む。

*その後、就職が継続したかは問わない。

4.2 再就職先企業の業種と所在地

次に、閉山3年後の再就職先企業の業種についてみておこう(表10)。全体では、「KCM」が41%で、「関連企業」は2%とわずかである。一般産業では、「建設業」と「製造業」が10%、「運輸業」9%、「卸売・小売業」と「サービス業その他」が5%の順である。これらの5業種で全体の39%を占める。「製造業」のうち、釧路市の基幹産業である水産加工業や製紙業への就職はわずかであった。

次に、太平洋炭礦社閉山離職者と協力会社閉山離職者の再就職先企業の特徴を確認する。太平洋炭礦社は「建設業」9%、「運輸業」7%、「卸売・小売業」4%であるのに対し、協力会社は「建設業」17%、「運輸業」20%、「卸売・小売業」11%とそれぞれ7ポイントから13ポイントの差がある。また、「関連企業」については、太平洋炭礦社閉山離職者は2%であることに対し、協力会社閉山離職者は4%であった。太平洋炭礦社閉山離職者は半数がKCMへ吸収されたことに対し、協力会社閉山離職者はさまざまな業種へアプローチし、再就職を果たしたといえる。

⁶ 本稿で用いた「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」の分析では、協力会社閉山離職者でKCMへ就職した者は1名という結果だが、太平洋炭礦関係者へのさまざまなヒアリングでは、協力会社からも多数KCMへ採用されたことがわかっている。「ヤマに生きた人」調査ならびに「黒手帳交付者名簿」に記載されなかった協力会社閉山離職者の中に、KCM採用者が含まれていると考えられる。

表 10 「太平洋炭礦閉山離職者」閉山3年後の再就職先企業の産業別割合 (%)

	N	KCM	関連 企業	農業 林業	漁業	鉱業	建設	製造 業	電気 ガス	情報 通信	運輸 郵便	卸売 小売
全体	895	40.8	2.1	1.9	0.2	0.8	10.2	10.2	0.3	0.6	8.7	5.3
太平洋炭礦	753	48.3	1.7	2.0	0.0	0.7	8.9	9.6	0.4	0.4	6.5	4.2
協力会社	142	0.7	4.2	1.4	1.4	1.4	16.9	13.4	0.0	1.4	20.4	10.6
		金融 保険	不動 産	宿泊 飲食	生活 娯楽	教育 学習	医療 福祉	複合 サー ビス	サービ ス他	公務	自営	不明
		0.2	0.6	1.2	1.1	0.1	0.8	0.7	4.7	1.7	1.5	6.5
		0.3	0.5	1.3	1.1	0.0	0.5	0.8	4.6	1.7	1.2	5.2
		0.0	0.7	0.7	1.4	0.7	2.1	0.0	4.9	1.4	2.8	13.4

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

次に、表 11 で再就職企業の所在地をみよう。全体では、「KCM」41%、「釧路管内」33%であり、閉山離職者の 74%が釧路管内にとどまったといえる。「道内」は8%、「道外」は6%とわずかであった。

協力会社閉山離職者についてみると、協力会社はKCMへの就職が0.7%とわずかであるが、「釧路管内」が56%であり、半数が釧路管内の他産業に吸収されたことがわかる。「道内」は11%、「道外」は9%であり、太平洋炭礦社閉山離職者よりもそれぞれ数ポイントずつ高いことも特徴である。

表 11 「太平洋炭礦閉山離職者」閉山3年後の再就職先企業の所在地 (%)

	N	KCM	釧路管内	道内	道外	不明
全体	895	40.8	33.3	8.3	5.9	11.7
太平洋炭礦社	753	48.3	29.0	7.8	5.3	9.6
協力会社	142	0.7	56.3	10.6	9.2	23.2

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

以上のとおり、太平洋炭礦閉山離職者の閉山3年後までの再就職状況は、KCMへの就職を除くと、多岐にわたる業種への再就職であった。実際、再就職者 895 名に対して、最終的な就職先企業・団体数は 328 社におよんだ⁷。少人数の求人を地道に開拓した成果である一方で、異業種への転身を余儀なくされたともいえる。

表 12 は、太平洋炭礦閉山離職者の再就職者のうち、就職人数が多かった上位 11 社（主要就職先）の一覧をまとめたものである。釧路コールマインについて多いのは、「日本ファステム株式会社」19 名と「㈲ディーエムイー」13 名である。「釧路市役所」は9名である。また、製紙業では「釧路王子紙業(株)」が 10 名、水産加工では「マルサ笹谷」が6名であった。釧路市の基幹産業が就職先の受け皿として十分に機能したとは必ずしもいえないが、道内外の大口就職が満足に得られない状況の中で、釧路管内の多様な職種や産業に再就職を果たした点は評価することができる。上位 11 社で、再就職者 895 名の 51%を占めている。

⁷ 「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」のうち、企業名の表記が曖昧なものや所在地のみ表記がある企業は除外している。KCM および関連企業、市役所や町役場などの公務は 328 社に含めた。

表 12 就職者人数上位 11 社(主要再就職先)の一覧(2005 年 2 月時集計)

		N	再就職者(N=895)に 占める割合	産業分類	所在地
1	釧路コールマイン	365	40.8%	鉱業	釧路管内
2	日本ファステム(株)	19	2.1%	建設業	道外
3	(有)ディーエムイー開発	13	1.5%	製造業	釧路管内/道外
4	釧路王子紙業(株)	10	1.1%	製造業	釧路管内
5	(株)弁釜釧路	9	1.0%	製造業	釧路管内
5	釧路市役所	9	1.0%	公務員	釧路管内
7	(株)高橋商会	8	0.9%	サービス業その他	釧路管内
8	(有)丸安雄建工業	7	0.8%	建設業	釧路管内
9	(株)マルサ笹谷	6	0.7%	製造業	釧路管内
9	高坂林業(株)	6	0.7%	農業・林業	釧路管内
9	山形県川村組	6	0.7%	建設業	道外
上位 11 社合計		458	51.2%		

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

4.3 釧路コールマイン採用者の特徴

前項まで太平洋炭礦閉山離職者の閉山3年後の再就職状況について概観したが、太平洋炭礦社閉山離職者の半数は、釧路コールマインへの再就職であった。本節の最後では、釧路コールマイン採用者の特徴を、年齢と職種・職務からまとめておきたい。

表 13 は、太平洋炭礦閉山離職者のうち、釧路コールマイン採用者 360 名について、年齢と職種・職務をクロス集計したものである。この 360 名には協力会社1名を含むが、脚注4で既述のとおり、協力会社については退職時(閉山時)の職種および職務区分に関する情報がない。そのため、太平洋炭礦社閉山離職者の職種・職務のカテゴリーに、「協力会社」という新たなカテゴリー加える形でクロス集計を行った。

釧路コールマイン就職者全体について、職員と砧員の割合をみると、職員(技術職職員、坑外職員、坑内職員、事務職員)は 40%、砧員(技術職、坑外員、坑内員、事務員)は 60%である。太平洋炭礦社社員 1,066 名の閉山時の職務区分が、職員 24%、砧員 75%であったことと比較すると(本稿 P.2)、釧路コールマインには太平洋炭礦社の職員が積極的に採用されたことがわかる。

次に、各年齢グループの特徴をみると、「35-39 歳」は「事務職員」が7%、「40-44 歳」は「坑外職員」が 11%であり、ほかの年齢グループよりも若干高くなっている。また、「45-49 歳」以上のグループでは、「坑外員」の割合が若年のグループよりも高くなり、「45-49 歳」は 10%、「50-54 歳」は 19%であった。

表 13 KCM採用者の年齢と職種・職務区分 (％)

	N	技術職 職員	坑外 職員	坑内 職員	事務 職員	技術職	坑外員	坑内員	事務員	協力 会社
全体	360	8.1	3.9	24.4	3.1	0.6	7.8	51.4	0.6	0.3
30-34 歳	29	3.4	0.0	24.1	0.0	3.4	0.0	69.0	0.0	0.0
35-39 歳	84	6.0	0.0	27.4	7.1	0.0	4.8	54.8	0.0	0.0
40-44 歳	82	4.9	11.0	22.0	1.2	0.0	2.4	57.3	0.0	1.2
45-49 歳	99	8.1	3.0	27.3	1.0	1.0	10.1	48.5	1.0	0.0
50-54 歳	58	19.0	3.4	22.4	3.4	0.0	19.0	32.8	0.0	0.0

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

*「25-29 歳」および「55-59 歳」は N が小さいため省略。

5. 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の再就職過程

本節では、太平洋炭礦社社員のうち、KCM 以外への就職者ならびに閉山7ヵ月後に就職待機中であった離職者について、閉山3年後までの再就職過程を明らかにする。

5.1 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の再就職率と再就職決定時期

太平洋炭礦社閉山離職者で、閉山7ヵ月後に釧路コールマイン以外へ再就職した離職者はわずか4%であったが(本稿 P.5 の表6)、閉山から3年後である黒手帳失効期間までに、再就職率はどのように推移したのか。

太平洋炭礦社閉山離職者のうち、閉山時に釧路コールマインへ就職しなかった求職者 604 名について、閉山3年後の再就職率を表 14 にまとめた。再就職者は 389 名で、再就職率は 64%である。未就職者は 183 名、未就職率は 30%であった。年齢階級別にみると、若年の年齢グループは再就職率が高く、8割から9割に達している。一方で、年齢が高いグループほど再就職率は低い。「45-49 歳」は 67%、「50-54 歳」は 38%にとどまる。

表 14 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の閉山3年後までの再就職率(年齢階級別) (％)

	N	求職者	再就職者	未就職者	再就職率	未就職率	その他
全体	682	604	389	183	64.4	30.3	32
25-29 歳	16	16	15	0	93.8	0.0	1
30-34 歳	35	35	28	3	80.0	8.6	4
35-39 歳	132	125	99	19	79.2	15.2	7
40-44 歳	113	104	81	19	77.9	18.3	4
45-49 歳	173	150	100	45	66.7	30.0	5
50-54 歳	208	170	63	97	37.6	57.1	10

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

*「再就職者」には、「自己就職」、「自営」を含む。「その他」には、「移管」、「失効」、「返却」、「移転」、「死亡」、「転居」、「入学」、「不明」を含む。

*その後、就職が継続したかは問わない。

*「55-59 歳」および「60-64 歳」は N が小さいため省略。

次に、表 15 で閉山時の職種別に閉山3年後までの再就職率をみよう。N が小さい「坑外職員」、「技術職」、「事務員」、「その他」については省略している。

まず、職員について整理すると、「技術職職員」(N=24)は 63%、「坑内職員」(N=49)は 59%、「事務職員」(N=12)は 67%であり、職種によって大きな差はない。一方で、砒員の再就職率は、「坑外員」(N=52)は 44%、「坑内員」(N=440)は 68%であり、再就職率に若干の差がみられる。これは、年齢の高い離職者が「坑外員」には多く含まれていることが関連していると考えられる。

表 15 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の閉山3年後までの再就職率

(閉山時職種別)(%)

	N	求職者	再就職者	未就職者	再就職率	未就職率	その他
全体	672	594	386	182	65.0	30.6	26
技術職職員	25	24	15	8	62.5	33.3	1
坑内職員	53	49	29	16	59.2	32.7	4
事務職員	12	12	8	2	66.7	16.7	2
坑外員	62	52	23	26	44.2	50.0	3
坑内員	501	440	299	128	68.0	29.1	13

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

*「再就職者」には、「自己就職」、「自営」を含む。「その他」には、「移管」、「失効」、「返却」、「移転」、「死亡」、「転居」、「入学」、「不明」を含む。

*その後、就職が継続したかは問わない。

*「坑外職員」、「技術職」、「事務員」、「その他」は N が小さいため省略。

太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の閉山3年後までの再就職率は、全体で 64%であることが明らかになった。では、その再就職先決定時期についてみてみよう。

次頁の図 1 は、再就職先決定時期を5歳階級別にみたものである。全体的に、閉山から半年後までは大きな上昇はみられない。若年の「30-34 歳」では、その後の1年間に急速に進行し、80%に達する。つづく「35-39 歳」と「40-44 歳」は、両者同じように緩やかな推移を示すが、このうち若年の「35-39 歳」は閉山1年半以降上昇し、80%に近づく。この2グループより年長の「45-49 歳」は全体の推移と同じく、半年経過以降緩やかな上昇曲線を描くが、閉山3年が経過する時期でも 70%に達しない。また、「50-54 歳」は全般的に低調であり、再就職率は閉山3年後でも 40%弱にとどまる。

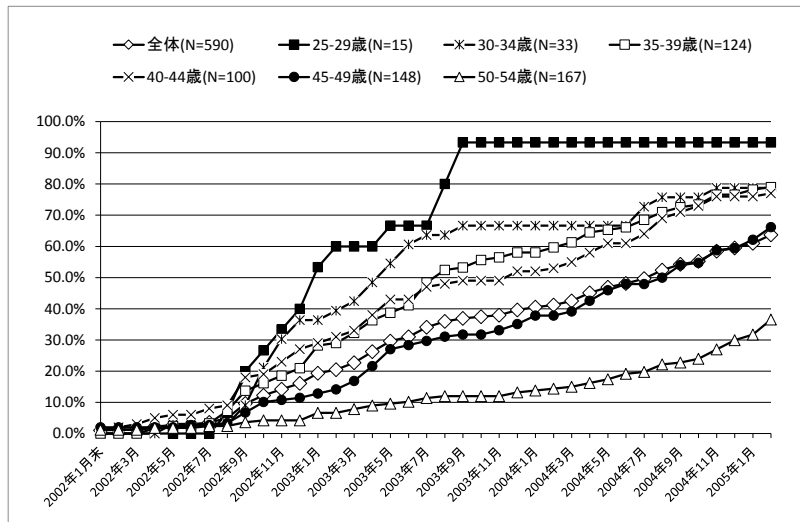


図1 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の再就職先決定時期(年齢階級別)
*「55-59歳」はNが小さいため省略

5.3 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の再就職先企業の業種と所在地

次に、再就職先企業の業種をみていこう(表 16)。割合が高い順に、「製造業」19%、「建設業」17%、「運輸業」13%、「サービス業その他」9%である。この4業種で58%を占めている。年齢階級別にみると、「30-34歳」は、「公務」が14%であり、「建設業」と「運輸業」について割合が高くなっている。「35-39歳」以上のグループでは、「関連企業」の割合が若干高くなり、「45-49歳」は6%、「50-54歳」は5%であった。

表 16 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の閉山3年後までの再就職先
(年齢階級別)(%)

	N	関連企業	農業 林業	鉱業	建設	製造業	電気 ガス	情報 通信	運輸 郵便	卸売 小売	金融 保険
全体	389	3.3	3.8	1.3	17.2	18.5	0.8	0.8	12.6	8.2	0.5
25-29歳	15	0.0	6.7	0.0	20.0	26.7	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0
30-34歳	28	0.0	3.6	0.0	17.9	7.1	3.6	3.6	14.3	7.1	0.0
35-39歳	99	2.0	4.0	0.0	18.2	25.3	0.0	0.0	13.1	6.1	1.0
40-44歳	81	2.5	1.2	2.5	14.8	25.9	1.2	0.0	4.9	7.4	1.2
45-49歳	100	6.0	7.0	3.0	18.0	9.0	0.0	1.0	17.0	10.0	0.0
50-54歳	63	4.7	1.6	0.0	17.2	15.6	1.6	1.6	15.6	7.8	0.0
	N	不動産	宿泊 飲食	生活 娯楽	医療 福祉	複合 サービス	サービ ス他	公務	自営	分類 不明	
全体	389	1.0	2.6	2.1	1.0	1.5	9.0	3.3	2.3	10.0	
25-29歳	15	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	
30-34歳	28	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	7.1	14.3	0.0	14.3	
35-39歳	99	1.0	1.0	5.1	1.0	4.0	5.1	4.0	2.0	7.1	
40-44歳	81	0.0	4.9	1.2	1.2	0.0	14.8	2.5	3.7	9.9	
45-49歳	100	0.0	2.0	1.0	1.0	1.0	8.0	1.0	3.0	12.0	
50-54歳	63	3.1	4.7	0.0	0.0	0.0	10.9	3.1	1.6	9.4	

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。「55-59歳」はNが小さいため省略。

つづいて、再就職先企業の所在地についてみよう(表 17)。全体では「釧路管内」56%、「道内」15%、「道外」10%であり、半数以上が釧路管内の企業等に再就職を果たしている。年齢階級別にみると、その傾向に若干の違いがみられる。「30-34 歳」は「釧路管内」が 64%であり、「道内」は4%とわずかであった。一方で、「40-45 歳」は「釧路管内」が 52%にとどまり、「道内」が 19%、「道外」が 14%となっている。

太平洋炭礦閉山離職者全体の最終的な就職先企業・団体数が 328 社にのぼることはすでに触れたが(本稿 P.8)、表 16 ならびに表 17 のとおり、再就職先業種ならびに再就職先所在地は多岐にわたり、さらに年齢グループによってその傾向は異なっている。再就職先としてどのような企業・団体を選択するかは、閉山時の年齢に大きく規定されていたといえる。

表 17 太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の閉山3年後までの再就職先所在地

(年齢階級別)(%)

	N	釧路管内	道内	道外	不明
全体	389	55.9	15.1	10.3	18.5
25-29 歳	15	60.0	13.3	13.3	13.3
30-34 歳	28	64.3	10.7	3.6	21.4
35-39 歳	99	59.6	14.1	9.1	17.2
40-44 歳	81	51.9	18.5	13.6	16.0
45-49 歳	100	49.0	14.0	13.0	24.0
50-54 歳	63	60.9	17.2	6.3	14.1

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。「55-59 歳」は N が小さいため省略。

6. 協力会社閉山離職者の再就職過程

本稿の最後では、協力会社閉山離職者について、閉山3年後までの再就職過程を明らかにする。表9(本稿 P.7)で一度全体の割合を概観しているが、本項では年齢階級別(10歳区分)にその特徴をみていきたい。

6.1 協力会社閉山就職者の再就職率と再就職決定時期

協力会社閉山離職者の求職者 214 名について、閉山3年後までの再就職率をみよう(表 18)。太平洋炭礦社閉山離職者(KCM 採用者以外)と同様に、若年の年齢グループの再就職率が高くなっている。「20 歳代」は 95%であった。「30 歳代」以上は若干低くなるが、「30 歳代」は 75%、「40 歳代」は 72%と7割を超えている。「50 歳代」は 51%にとどまった。とはいえ、太平洋炭礦社閉山離職者(KCM 採用者以外)の「50-54 歳」は、38%であったことと比較すると(本稿 P.10 の表 14)、協力会社閉山離職者の年齢の高いグループの再就職率は若干高いといえる。

表 18 協力会社閉山就職者の閉山 3 年後までの再就職率(年齢階級別) (%)

	N	求職者	再就職者	未就職者	再就職率	未就職率	その他
全体	243	214	142	43	66.4	20.1	29
20 歳代	22	21	20	0	95.2	0.0	1
30 歳代	59	57	43	7	75.4	12.3	7
40 歳代	71	65	47	13	72.3	20.0	5
50 歳代	78	61	31	17	50.8	27.9	13
60 歳代	12	9	1	6	11.1	66.7	2

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

次に、再就職先決定時期についてみよう。次頁の図2は、協力会社閉山離職者の再就職先決定時期を10歳階級別にみたものである。これは、太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の決定時期とは異なる動向を示している。太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)は、全体的に閉山から半年後までは大きな上昇はみられなかった。一方で、協力会社閉山離職者は、閉山から8カ月後までに各年齢グループが、20%から30%の間を推移している。すなわち、協力会社閉山離職者のほうが、太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)よりも、閉山後早い時期に再就職が決定した割合が高いということである。

このような再就職先決定時期の違いは、何に起因するのか。一つには、閉山離職者が交付を受ける求職手帳の種別が関連していると考えられる。炭鉱離職者には、「炭鉱労働者等の雇用の安定等に関する臨時措置法」および「特定不況業種関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法」に基づいて、「黒手帳」が発給された(児玉 2001: 3)。その後、第8次石炭政策において、「緑手帳」が設置され、関連下請離職者への交付が拡大されている(嶋崎・須藤 2013: 122)。黒手帳と緑手帳の違いを簡潔にまとめると、求職活動中の手当が支給される期間、すなわち、手帳の有効期限が、黒手帳は離職後3年間であるのに対し、緑手帳は雇用保険支給終了後1年間である(児玉 2001: 3)。つまり、失効までの期間が黒手帳よりも短い緑手帳の交付を受けた場合、閉山から比較的早い時期に再就職を決定する必要性に迫られたと考えられる。

ここで、太平洋炭礦閉山離職者について黒手帳と緑手帳のそれぞれの交付数をみると、太平洋炭礦社閉山離職者は求職者のほぼ全員が黒手帳の交付を受けたことに対し、協力会社閉山離職者は求職者の3分の2が黒手帳、3分の1が緑手帳であった(釧路市石炭産業対策本部 2003: 15)。すなわち、協力会社閉山離職者のうち、緑手帳の交付を受けた者の中に、閉山から早い時期に再就職が決定した者が多く含まれていたと考えられるのである。

では次に、再就職先決定時期を年齢グループ別にみよう。「20歳代」から「40歳代」の3グループは、閉山の半年後から1年半後にさらに上昇を続け、「20歳代」と「30歳代」は閉山の1年半後に6割に達した。「40歳代」はゆるやかに上昇し、2年半後に60%に達し、3年後には70%に達している。続いて、「50歳代」をみると、閉山1年後までは20%台で推移するが、その後は低調であり、最終的に50%にとどまった。とはいえ、既述のとおり、太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)の

「50-54 歳」が 38%にとどまったことと比較すると、協力会社閉山離職者の年長グループの再就職率は閉山から3年後まで比較的上昇したといえる。

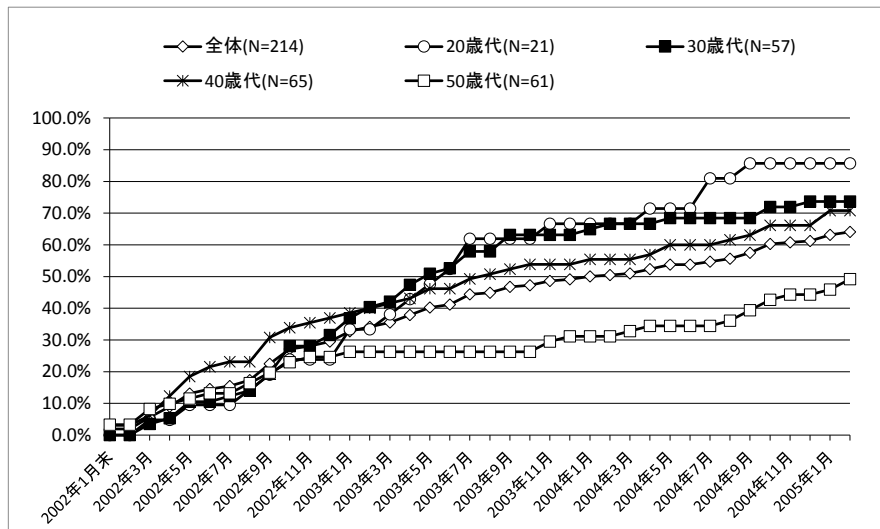


図2 協力会社閉山離職者の再就職先決定時期（年齢階級別）
*「60 歳代」以上は N が小さいため省略

このように年長グループの再就職率が、太平洋炭礦社閉山離職者（KCM 採用者以外）と協力会社閉山離職者で異なっている理由として、先の黒手帳および緑手帳の違いに加えて、勤続年数の違いがあげられるだろう。第3節で述べたとおり、坑内年金受給要件である勤続年数 20 年を満たしている比率が、太平洋炭礦社閉山離職者と協力会社閉山離職者で大きく異なっていた。太平洋炭礦社閉山離職者の「50-54 歳」は 87%が坑内年金受給要件を満たしていたことに対し、協力会社閉山離職者の「50-54 歳」は 30%であったのである。閉山後すぐに、または黒手帳あるいは緑手帳交付終了後すぐに年金を受給できることは、再就職を抑制すると考えられる。すなわち、協力会社閉山離職者は坑内年金受給要件を満たしている割合が太平洋炭礦社閉山離職者よりも低かったことによって、年長グループの再就職率が太平洋炭礦社閉山離職者よりも高くなったといえる。

6.2 協力会社閉山離職者の再就職企業の業種と所在地

次に、再就職先企業の業種をみていこう(表 19)。割合が高い順に、「運輸業」20%、「建設業」17%、「製造業」13%、「卸売・小売業」11%である。この4業種で 61%を占めている。年齢階級別にみると、「20 歳代」の「製造業」が 25%、「30 歳代」の「運輸業」が 28%と際立って高くなっている。また、「50 歳代」は、「自営」が 10%である。さらに、太平洋炭礦社閉山離職者（KCM 採用者以外）と同様に、年長のグループでは「関連企業」の割合が高くなっている。「40 歳代」は6%、「50 歳代」は 10%であった。

表 19 協力会社閉山離職者の閉山3年後までの再就職先企業の産業別割合(年齢階級別)(%)

	N	KCM	関連 企業	農業 林業	漁業	鉱業	建設	製造 業	電気 ガス	情報 通信	運輸 郵便	卸売 小売
全体	142	0.7	4.2	1.4	1.4	1.4	16.9	13.4	0.0	1.4	20.4	10.6
20歳代	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0	0.0	10.0	0.0
30歳代	43	0.0	0.0	2.3	2.3	2.3	11.6	14.0	0.0	4.7	27.9	11.6
40歳代	47	2.1	6.4	2.1	0.0	2.1	17.0	6.4	0.0	0.0	23.4	14.9
50歳代	31	0.0	9.7	0.0	3.2	0.0	22.6	16.1	0.0	0.0	12.9	9.7
	N	金融 保険	不動 産	宿泊 飲食	生活 娯楽	教育 学習	医療 福祉	複合 サー ビス	サー ビス 他	公務	自営	不明
全体	142	0.0	0.7	0.7	1.4	0.7	2.1	0.0	4.9	1.4	2.8	13.4
20歳代	20	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
30歳代	43	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	7.0	2.3	0.0	9.3
40歳代	47	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	2.1	14.9
50歳代	31	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	6.5	3.2	9.7	0.0

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

*「60歳代」はNが小さいため省略。

最後に、再就職先企業の所在地についてみよう(表 20)。全体では「釧路管内」56%、「道内」11%、「道外」9%であり、半数以上が釧路管内の企業等に再就職した。年齢階級別にみると、「30歳代」は「釧路管内」が61%であり、「道内」は16%、「道外」は5%であった。「30歳代」の釧路管内の割合が高い傾向は、太平洋炭礦社閉山離職者(KCM採用者以外)と共通している。一方で、「40歳代」は「釧路管内」が47%にとどまり、「道内」が11%、「道外」が15%である。対照的に、「50歳代」は「釧路管内」が74%であり、8割近くが閉山後も釧路管内にとどまった。以上のように、年齢グループによって再就職先企業の所在地の分布は異なっており、協力会社閉山離職者についても、閉山時の年齢が再就職先を大きく規定したといえる。

表 20 協力会社閉山離職者の閉山3年後までの再就職先企業の所在地(年齢階級別)(%)

	N	KCM	釧路管内	道内	道外	不明
全体	142	0.7	56.3	10.6	9.2	23.2
20歳代	20	0.0	40.0	10.0	5.0	45.0
30歳代	43	0.0	60.5	16.3	4.7	18.6
40歳代	47	2.1	46.8	10.6	14.9	25.5
50歳代	31	0.0	74.2	3.2	9.7	12.9

*「太平洋炭礦閉山離職者データベース ver.2」より作成。

*「60歳代」はNが小さいため省略。

7. おわりに

本稿は、『ヤマに生きた人』調査分析(1)の続編として、閉山から黒手帳が失効する閉山3年後までの太平洋炭礦閉山離職者の再就職過程を分析した。閉山7ヵ月後の再就職が全体では4割程

度にとどまっていたのに対し、閉山3年後には76%と7割を超えていた。しかし、未就職率は19%であり、特に年齢の高いグループの再就職率は低くとどまっていた。また、再就職先企業については、釧路市の基幹産業である製紙業や水産加工業、また太平洋炭礦の関連企業が再就職先の受け皿として必ずしも十分には機能しなかった。その一方で、閉山離職者の多くは閉山後も釧路管内にとどまり、少人数の求人を開拓していった様子が明らかになった。すなわち、太平洋炭礦閉山離職者の再就職過程は、再就職企業の業種および所在地の両面において、非常に厳しい条件下に置かれながら進行したといえる。

さらに、本稿では太平洋炭礦社閉山離職者と協力会社閉山離職者の再就職過程をそれぞれ分析したことで、両者の再就職状況の違いも明らかになった。それは、黒手帳および緑手帳の交付数の違いや、閉山時に坑内年金受給要件を満たしていた比率の違いにみられる。坑内年金受給要件である勤続20年以上の割合が、太平洋炭礦社閉山離職者は53%に対し、協力会社閉山離職者は21%であった。特に、「50-54歳」は、太平洋炭礦社閉山離職者が87%であったのに対し、協力会社閉山離職者は30%であったのである。この違いが閉山3年後のそれぞれの再就職率に大きく現れていた。

炭鉱の閉山による離職者たちが、閉山後にいかなる再就職過程を歩むのかについては、閉山時の年齢、勤続年数、地域の基幹産業や各企業の状況が大きく規定する。そして、これらの要因は各々の離職者に対して、異なる段階でさまざまに影響するといえるだろう。本稿では、2001年1月末に閉山した太平洋炭礦閉山離職者について、その再就職過程の一端を明らかにすることができた。とはいえ、実際に太平洋炭礦の閉山に直面し、再就職を余儀なくされた離職者たちの声を具体的にすくい上げることも重要であろう。本稿で用いた「ヤマに生きた人」調査の数量データに加えて、テキストデータを併用することで、より立体的に再就職過程を記述することを今後の課題としたい。

参考文献

- 児玉俊洋，2001「三井三池炭鉱閉山後の再就職状況に見る労働者の転職可能性」RIETI Discussion Paper Series 01-J-004.
- 釧路市石炭産業対策本部，2003『太平洋炭鉱閉山に伴う影響調査』.
- 嶋崎尚子・須藤直子，2013『『最後のヤマ』閉山離職者の再就職過程—太平洋炭礦と釧路地域』『地域社会学会年報』第25集:109-125.
- 須藤直子，2012『『ヤマに生きた人』調査分析(1):調査概要と基礎集計』釧路リサーチ・ペーパーvol.1.



「ヤマに生きた人」調査分析(2)
太平洋炭礦閉山離職者の再就職過程

(JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパーvol.6)



発行日:2015年12月



著者:須藤直子

発行者:産炭地研究会(JAFCOF)

<http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~nakazawa/>



本報告書は、2012～2014年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究C)『石炭産業終息期における炭鉱と地域社会:“最後のヤマ”のライフコース』(課題番号・24530674 研究代表者・嶋崎尚子)による研究成果の一部である。